

6月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

【令和3年度議案】

- | | | |
|--------|------|---|
| I 予 算 | 1 件 | ・ 令和3年度奈良県一般会計補正予算（第3号） |
| II 条 例 | 19 件 | ・ 奈良県地域防災活動推進条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県手数料条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県税条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 過疎地域における県税の課税免除に関する条例及び地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県保健所設置条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県障害者総合支援センター条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |
| | | ・ 奈良県障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例 |

（次頁に続く）

Ⅲ	契約等	1件	・市町村負担金の徴収について
Ⅳ	計 画	3件	・奈良県観光総合戦略の策定について ・奈良県新広域道路交通ビジョンの策定について ・奈良県新広域道路交通計画の策定について
Ⅴ	報 告	20件	・令和2年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告等繰越の報告3件 ・公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告等公社等の経営状況の報告12件 ・奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について ・なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について ・奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について ・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 令和3年度奈良県一般会計補正予算（第1号） 令和3年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 奈良県税条例等の一部を改正する条例 半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例 損害賠償額の決定について ・地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について 奈良県手数料条例の一部を改正する条例 県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について 自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
	(小 計)	(44件)	
	【令和2年度議案】		
Ⅵ	報 告	1件	・地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について 令和2年度奈良県一般会計補正予算（第10号）
	(小 計)	(1件)	
	合 計	45件	

【 概 要 】

【令和3年度議案】

I 予 算

1 令和3年度奈良県一般会計補正予算（第3号） 18,508,900千円

【総括表】

内 訳

(単位：千円)

新型コロナウイルス感染症対策	18,508,900
----------------	------------

財 源 内 訳

(単位：千円)

国 庫 支 出 金	17,897,925
一 般 財 源	610,975

一般財源の内訳

(単位：千円)

繰 入 金	610,975
財政調整基金繰入金	610,975

予算の規模

(単位：千円)

補正後予算総額	562,127,200
当初予算比	4.7%増
前年度同期比	7.8%減

奈良県一般会計補正予算（第3号）の事業概要

(注)

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
新型コロナウイルス感染症患者入院病床確保事業 市町村・一部事務組合・独立行政法人・公立大学法人・地方独立行政法人・民間実施	新型コロナウイルス感染症患者の入院病床の確保に対し補助 実施主体 県立医科大学附属病院、奈良県総合医療センター、西和医療センター外21施設 病床数 370床→443床 負担区分 国10/10	千円 7,737,000	医療政策局 病院マネジメント課 疾病対策課
軽症者療養施設運営事業 県実施	新型コロナウイルス感染症の軽症者の受入れ可能な施設の運営 確保室数 500室→1,004室 負担区分 国10/10	6,527,000	福祉医療部 企画管理室
PCR検査民間委託事業 県実施	検査件数の増 負担区分 国1/2・県1/2	158,000	福祉医療部 企画管理室
PCR検査試薬購入事業 県実施	検査件数の増 負担区分 国1/2・県1/2	25,000	福祉医療部 企画管理室
PCR検査公費負担 県実施	公費負担医療費の増 負担区分 国1/2・県1/2	557,500	医療政策局 疾病対策課
感染症医療費公費負担 県実施	公費負担医療費の増 負担区分 国3/4・県1/4	400,000	医療政策局 疾病対策課
㊦新型コロナウイルス感染症患者救急受入施設設置事業 県・地方独立行政法人実施	入院・入所待機者等の救急搬送先が確保できない場合に備え、奈良県総合医療センター内に臨時の応急医療施設を設置 負担区分 国10/10、国3/4・県1/4	200,000	医療政策局 地域医療連携課
感染症患者移送事業 県実施	移送件数の増 負担区分 国10/10、国1/2・県1/2	60,800	医療政策局 疾病対策課
県内医療機関患者受入体制整備事業 県実施	医療機関における患者の受入れに対応できるよう、必要な医療物資を備蓄 負担区分 国10/10	96,400	医療政策局 薬務課
㊦新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	生活福祉資金の特例貸付を利用できない等の生活困窮世帯に対し、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を給付 給付額 単身世帯 月額6万円 2人世帯 月額8万円 3人以上世帯 月額10万円 給付期間 3カ月間 負担区分 国10/10	265,000	福祉医療部 地域福祉課
生活福祉資金貸付原資造成補助金 民間実施	生活福祉資金（緊急小口資金、総合支援資金（生活支援費））の申請受付期間の延長に対応するための貸付原資の積み増し 補助先 奈良県社会福祉協議会 負担区分 国10/10	800,000	福祉医療部 地域福祉課

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
飲食店等営業時間短縮協力金市町村支援事業 市町村実施	飲食店等に営業時間の短縮を要請し協力金を支給する市町村に対し、同額を上乗せ支援するとともに、地方創生臨時交付金（協力要請推進枠）の対象となる取組のうち、同推進枠の対象を超える市町村の負担全額について追加財政支援 実施主体 奈良市、天理市、生駒市 実施期間 令和3年6月1日～20日 (奈良県緊急対処措置の延長期間分) 負担区分 国10/10	千円 572,200	産業・観光・雇用振興部 産業政策課
新型コロナウイルス感染防止対策施設認証制度事業 民間実施	宿泊施設の認証取得に向けた設備導入などの感染防止対策の強化等に対し補助 国の補助要件確定に伴う対象施設数の増 補助上限 1室～5室 750千円 6室～29室 1,500千円 30室～49室 4,500千円 50室～ 7,500千円 負担区分 国10/10、国3/4・実施主体1/4	820,000	観光局 ならの観光力向上課
奈良県雇用維持支援事業 県実施	雇用維持に取り組む県内事業者を支援するため、令和3年7月の雇用調整助成金等の助成率の引下げに伴い必要となる事業者負担に対し補助 負担区分 国10/10	120,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
㊦柔軟な働き方のためのテレワーク導入支援事業 県・民間実施	県内事業所の柔軟な働き方を推進するため、テレワーク環境の整備に対し補助 補助上限 600千円 テレワーク環境の整備に関する相談窓口の設置 県内事業所に専門家を派遣 負担区分 国10/10、国2/3・実施主体1/3	70,000	産業・観光・雇用振興部 雇用政策課
予備費 県実施	新型コロナウイルス感染症対策等に関し、予見し難い予算の不足に緊急に対応するための経費 負担区分 県10/10	100,000	総務部 財政課

II 条 例

1 奈良県地域防災活動推進条例の一部を改正する条例

〔 災害対策基本法の改正に伴い、避難情報に係る規定の整備を行う等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

2 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

〔 一般職の職員のうち、一部の職員の期末手当の支給割合を令和2年人事委員会の給与に関する勧告のとおり改定するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和3年7月21日 〕

3 奈良県手数料条例の一部を改正する条例

〔 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の改正に伴い、医薬品適合性確認手数料等を追加する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和3年8月1日（一部 公布の日） 〕

4 奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 地方税法の改正に伴い、法人事業税の課税方式を見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和4年4月1日（一部 公布の日等） 〕

5 過疎地域における県税の課税免除に関する条例及び地域経済牽引事業の促進のための県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

〔 地方税の課税免除に伴う減収補填制度に係る法令の制定等に伴い、過疎地域における県税の課税免除の規定を整備する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

6 奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、乳児院等の長の資格を見直す等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日（一部 令和4年4月1日） 〕

7 奈良県婦人保護施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 婦人保護施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにするため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

8 奈良県保健所設置条例の一部を改正する条例

〔 県保健所を統合し、その名称等を見直しを行うため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 規則で定める日 〕

9 奈良県救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 救護施設、更生施設、授産施設及び宿所提供施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、感染症又は非常災害の発生時における業務の継続的な実施及び再開を図るための計画の策定について定める等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和3年8月1日 〕

10 奈良県介護従事者確保のための外国人留学生修学支援資金貸与条例の一部を改正する条例

〔 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の制定に伴い、規定を整備するため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

11 奈良県障害者総合支援センター条例の一部を改正する条例

〔 奈良県障害者総合支援センターの設置目的を変更する等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 令和4年4月1日（一部 公布の日等） 〕

12 奈良県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例等の一部を改正する条例

〔 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

13 奈良県指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

〔 児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

14 奈良県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

15 奈良県指定障害者支援施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

16 奈良県障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

17 奈良県地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により記録等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

18 奈良県福祉ホームの設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により記録等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

19 奈良県障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例

〔 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、書面等に代えて、電磁的記録により作成等を行うことができるようにする等のため、所要の改正をしようとするものである。 施行期日 公布の日 〕

Ⅲ 契約等

1 市町村負担金の徴収について

事業種別	負担市町村名	事業費	負担率	負担金額
県営土地改良事業	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、五條市、生駒市、葛城市、宇陀市、斑鳩町、曾爾村、広陵町、下市町	千円 922,295	25/100 22.5/100 15/100 12.5/100 11.25/100 11/100 10/100 9/100 8.25/100	千円 106,434
(仮称)奈良インターチェンジ周辺整備事業	奈良市	1,406,000	21.4/100	300,884
急傾斜地崩壊対策事業	奈良市、天理市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、山添村、平群町、三郷町、斑鳩町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村	1,122,932	2/10 1/10 1/20	115,665
流域下水道事業	奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、五條市、御所市、生駒市、香芝市、葛城市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、高取町、明日香村、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町	3,494,078	1/2 1/4 1/6 1/8 1/16 1/24	644,601
奈良公園施設魅力向上事業	奈良市	54,600	1/3 1/6	9,534

ただし、事業費に増減を生じた場合は、負担割合に応じて知事において負担金の額を増減することができる。

Ⅳ 計画

1 奈良県観光総合戦略の策定について

〔 長期的な社会背景の変化の中で観光の目指すべき姿を定めた上で、短期的な課題事象にも適時に対応できる、実効性ある具体的施策を示すための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 〕

2 奈良県新広域道路交通ビジョンの策定について

〔 地域の将来像を踏まえた広域的な道路交通の今後の方向性を定めるための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 〕

3 奈良県新広域道路交通計画の策定について

〔 今後の計画的な道路整備・管理や道路交通マネジメント等の基本とするための計画をとりまとめ、奈良県の県行政に関する基本的な計画等を議会の議決すべき事件として定める条例に基づき、議決を求めるものである。 〕

V 報 告

1 令和2年度奈良県一般会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
明 許 繰 越	110	68,187,801	64,355,906	3,831,895	施工方法の検討、用地補償交渉及び地元調整の難航等による
事 故 繰 越	2	259,255	125,244	134,011	地すべりの活動が活発化したことにより、工法検討等に不測の日数を要したこと等による
計	112	68,447,056	64,481,150	3,965,906	

2 令和2年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
用水供給施設 建設事業	1	498,000	498,000	—	施工方法の検討等による

3 令和2年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算繰越計算書の報告について (単位：千円)

区 分	件数	繰越額	財 源 内 訳		繰 越 理 由
			特定財源	一般財源	
流域下水道 建設事業	1	1,747,261	1,747,261	—	施工方法の検討等による

4 公益財団法人奈良県人権センターの経営状況の報告について

5 公益財団法人奈良県生活衛生営業指導センターの経営状況の報告について

6 一般財団法人かがやきホームの経営状況の報告について

7 一般財団法人奈良県健康づくり財団の経営状況の報告について

8 公益財団法人奈良県地域産業振興センターの経営状況の報告について

9 一般財団法人奈良県ビジターズビューローの経営状況の報告について

10 奈良市場冷蔵株式会社の経営状況の報告について

11 公益財団法人奈良県食肉公社の経営状況の報告について

12 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターの経営状況の報告について

13 奈良県土地開発公社の経営状況の報告について

14 奈良生駒高速鉄道株式会社の経営状況の報告について

15 公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターの経営状況の報告について

16 奈良県障害者計画に基づく手話の普及等に必要施策の実施状況の報告について

17 なら歯と口腔の健康づくり計画に基づく施策の実施状況の報告について

18 奈良県公共交通基本計画に基づく施策の実施状況の報告について

19 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・令和3年度奈良県一般会計補正予算（第1号）
〔 新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けたひとり親家庭等を支援するための経費
令和3年4月9日専決 〕
- ・令和3年度奈良県一般会計補正予算（第2号）
〔 高齢者へのワクチン接種の加速化や入院・入所待機者等の健康管理の充実を図るとともに、
新型コロナウイルス感染症で大きな影響を受けた事業者を支援するための経費
令和3年5月19日専決 〕
- ・奈良県税条例等の一部を改正する条例
〔 地方税法等の改正に伴い、自動車税の環境性能割の税率区分を見直す等のための所要の改正
令和3年3月31日専決 〕
- ・半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例
〔 地方税の不均一課税に伴う減収補填制度に係る省令等の改正に伴い、半島振興対策実施地
域における県税の不均一課税に関する条例の特例措置の適用期限を延長する等のための所要
の改正
令和3年3月31日専決 〕
- ・損害賠償額の決定について
〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 24件
損害賠償額 4,256,492円 〕

20 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県手数料条例の一部を改正する条例
〔 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の改正に伴
い、条文の整備を行うための所要の改正
令和3年5月25日専決 〕
- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 2件)
- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について
〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 16件
損害賠償額 5,963,502円 〕

【令和2年度議案】

VI 報 告

1 地方自治法第179条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・令和2年度奈良県一般会計補正予算（第10号）
(県債の確定に伴う財源更正 令和3年3月31日専決)

<参考> 令和3年度の新型コロナウイルス感染症対策にかかる補正予算等

1 令和3年度一般会計補正予算（第1号）（4月9日専決） 3,095,200千円

児童扶養手当受給者等への生活支援特別給付金の給付
ひとり親の就業促進に向けた資格取得を支援するための高等職業訓練促進給付金の拡充
自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対する住居の借り上げ資金の貸付原資の造成
生活福祉資金の申請受付期間の延長に対応するための貸付原資の積み増し

2 令和3年度一般会計補正予算（第2号）（5月19日専決） 3,861,100千円

医師（指導医・臨床研修医）等を確保し、市町村のワクチン接種体制を支援
電話相談窓口の設置、医療機関等への移送手段の確保など、入院・入所待機者等への支援
飲食店等に営業時間短縮を要請し協力金を支給する市町村への同額の上乗せ支援及び市町村負担への追加財政支援
感染防止対策を実施する飲食店や宿泊施設等を認証する制度の創設及び感染防止対策の強化に対する補助
雇用調整助成金等の助成率の引下げに伴い必要となる事業者負担に対する補助

3 予備費（4月27日充用） 50,119千円

入院・入所待機者等へのパルスオキシメーターの貸与
県民だより臨時特集号の発行
感染症専門医が感染対策を呼びかけるテレビCMの放映